

市町における令和 6 年度の実施状況及び
令和 7 年度の実施予定について

【広島市】〔資料2の再掲〕

行動目標	取組内容	令和6年度の実施状況	令和7年度の実施予定
知 る	○ 各種広報媒体により災害に関する一般知識や備えなどの広報〔継続〕	○ 広島市 HP や広報紙、市政出前講座、講演会・研修会等により、災害に関する一般知識や平素からの備えについて周知した。	○ 各種広報媒体により災害に関する一般知識や備えなどの広報〔継続〕
察知する	○ 避難誘導アプリのダウンロード促進〔継続〕 ○ 広島市防災情報メールの登録促進〔継続〕 ○ その他の避難情報の入手方法の周知〔継続〕 (広島市防災ポータル、広島市公式 LINE、広島市公式 SNS、テレビ、気象庁 HP など) ○ 緊急速報メールの活用の周知〔継続〕 ○ 防災ライブカメラの設置補助〔継続〕 ○ 防災行政無線屋内受信機の無償貸与〔継続〕	○ 広島市 HP、SNS、市政出前講座、講演会・研修会、小学校への案内、デジタルサイネージ及びポスター掲示等により周知し、災害の危険性を察知する手段を確保するための支援を行った。	○ 避難誘導アプリのダウンロード促進〔継続〕 ○ 広島市防災情報メールの登録促進〔継続〕 ○ その他の避難情報の入手方法の周知〔継続〕 (広島市防災ポータル、広島市公式 LINE、広島市公式 SNS、テレビ、気象庁 HP など) ○ 緊急速報メールの活用の周知 ○ 防災ライブカメラの設置補助〔継続〕 ○ 防災行政無線屋内受信機の無償貸与〔継続〕
行動する	○ 自主防災組織による防災訓練に対する補助〔継続〕 ○ 地域独自の防災マップ「わがまち防災マップ」の活用周知〔継続〕 ○ ひろしま避難誘導アプリのダウンロード促進〔継続〕	○ 防災訓練の実施に係る補助金を交付する制度により、自主防災組織が効果的な訓練を実施できるよう支援した。 ○ 地域の危険性を自ら確認し、災害に備えることのできる「わがまち防災マップ」を本市ホームページへ掲載し、住民への活用、周知を図った。 ○ ひろしま避難誘導アプリのダウンロード促進のために以下の普及啓発を実施した。 普及啓発動画を本市の公式 YouTube、Twitter、Facebook で配信するとともに、マツダスタジアムや本通り交差点の大型モニターなどでも放映した。 ○ 公共施設やサービスエリア、市内の大学にチラシ・ポスターの配布、市立小学校、中学校、高校の児童・生徒へチラシを配布した。	○ 自主防災組織による防災訓練に対する補助〔継続〕 ○ 地域独自の防災マップ「わがまち防災マップ」の活用周知〔継続〕 ○ ひろしま避難誘導アプリのダウンロード促進〔継続〕

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
		また、イベントや研修会等で使い方と機能を紹介した。	
学 ぶ	○ 自主防災組織による防災講演会や研修会等の開催に対する支援〔継続〕 ○ 講演会・研修会・市政出前講座の開催〔継続〕 ○ 「広島市豪雨災害伝承館」等を巡る被災地防災研修会の開催に対する支援〔継続〕 ○ 災害を追体験できる取組の推進〔継続〕 ○ 普及啓発冊子「たちまち防災」を活用した、地域防災リーダーによる研修の実施〔継続〕	○ 防災まちづくり事業により、防災講演会や研修会の開催に対する支援を実施（講師謝礼金等）した。 ○ 「たちまち防災」を活用した研修を地域防災リーダーが実施するよう促した。	○ 自主防災組織による防災講演会や研修会等の開催に対する支援〔継続〕 ○ 講演会・研修会・市政出前講座の開催〔継続〕 ○ 「広島市豪雨災害伝承館」等を巡る被災地防災研修会の開催に対する支援〔継続〕 ○ 災害を追体験できる取組の推進〔継続〕 ○ 普及啓発冊子「たちまち防災」を活用した、地域防災リーダーによる研修の実施〔継続〕
備 える	○ 地域防災リーダーの養成事業の実施〔継続〕 ○ 企業や各種団体が開催する防災イベントと連携し、日頃からの備えを啓発〔継続〕	○ 下半期に以下のとおり防災士養成講座を実施した。 （資格取得者 196 名） ※ 第 1 回 講 座 実 施 日 （11/30、12/1） ※ 第 2 回 講座実施日（2/1、2/2） ○ ショッピングモール等が開催する防災イベントと連携し、避難誘導アプリのダウンロードや非常持ち出し品等の日頃からの備えを啓発した。	○ 地域防災リーダーの養成事業の実施〔継続〕 ○ 企業や各種団体が開催する防災イベントと連携し、日頃からの備えを啓発〔継続〕

【呉市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 出前講座や防災研修等により市民の防災意識を向上 ○ 防災関連情報の広報誌への掲載 ○ インターネットを活用した防災関連情報の積極的な発信	○ 継続実施中（講話等実施数 88 件（令和7年3月末時点見込）） ○ 防災リーダー養成講習や総合防災訓練の実施など、広報誌やSNSなどにより積極的な発信を実施	○ 出前講座や防災研修等により市民の防災意識を向上 ○ 防災関連情報の広報誌への掲載 ○ インターネットを活用した防災関連情報の積極的な発信
察知する	○ 防災情報メール、一斉電話伝達サービスの登録促進 ○ 出前講座や防災研修等により防災情報や気象情報等の入手方	○ 継続実施中（防災情報メール登録者数 25,771 件、一斉電話伝達サービス登録者数 851 件（令和7年1月末時点）） ○ 出前講座等の機会を利用して周知活動を実施	○ 防災情報メール、防災アプリ、一斉電話伝達サービスの登録促進 ○ 出前講座や防災研修等により防災情報や気象情報等の

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	法を市民へ周知		入手方法を市民へ周知
行動する	○ 各自治会や自主防災組織等、地域が主体となった防災訓練や避難訓練等の促進及び支援 ○ 出前講座や防災研修等により早めの避難行動の重要性を市民へ周知 ○ 防災関係機関や市民等が一体となった総合防災訓練の実施 ○ 災害対応を模擬的に体験する災害図上訓練の実施 ○ 呉市防災リーダーの新規養成 ○ 呉市防災リーダーへの充実・強化研修の実施	○ 継続実施中（1月末時点防災訓練補助金対象訓練実施数190回、資機材購入件数22件） ○ 出前講座等の機会を利用して周知活動を実施 ○ 10月5日、県と合同で総合防災訓練を実施 ○ 令和7年1月24日に市役所本庁舎で実施 ○ 第1回（10月12、19、26日）認定：24名 第2回（令和7年1月18、25、2月1日）（いずれも東消防署で実施）認定：31名 ○ 第1回（11月7、8日）音戸まちづくりセンター参加者：14名 第2回（11月12、13日）川尻まちづくりセンター参加者：14名	○ 重点的に実施 ○ 出前講座等の機会を利用して周知活動を実施 ○ 10月中旬に実施予定 ○ 令和8年1月に実施予定 ○ 第1回を10月、第2回を令和8年1月～2月の時期に講習を実施予定 ○ 第1回及び第2回の講習を11月頃に実施予定
学 ぶ	○ 出前講座や防災研修等により防災・減災への理解を促進 ○ 学校における防災に関する教育活動の実施 ○ KURE 防災かいぎへの出展（防災グッズ等の展示） ○ 国際交流フェスタへの出展（防災グッズ等の展示） ○ 職員教育の充実	○ 出前講座等の機会を利用して周知活動を実施 ○ 積極的な教育活動を実施（88件の内26件が学校関係における講座） ○ 2月16日に備蓄食料、段ボールベッド、簡易トイレ等の展示 ○ 職員防災研修を12月13日に実施	○ 出前講座や防災研修等により防災・減災への理解を促進 ○ 学校における防災に関する教育活動の実施 ○ KURE 防災かいぎへの出展（防災グッズ等の展示） ○ 国際交流フェスタへの出展（防災グッズ等の展示） ○ 職員教育の充実
備 える	○ 出前講座や防災研修等において避難の方法や非常持ち出し品、備蓄品等の事前確認について市民へ周知 ○ 自主防災組織の新規結成促進や活動の活性化 ○ 災害備蓄品の充実	○ 出前講座等の機会を利用して周知活動を実施 ○ 継続実施中（今年度新規結成数2件） ○ アレルギー対応調理不要食を中心に、飲料水とともに計画的に備蓄品を確保	○ 出前講座や防災研修等において避難の方法や非常持ち出し品、備蓄品等の事前確認について市民へ周知 ○ 自主防災組織の新規結成促進や活動の活性化 ○ 災害備蓄品の充実

【竹原市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 各種媒体を活用した防災情報の発信 ○ 出前講座を通じて、地域の災害リスクや災害状況に応じた避難のタイミング等の周知・啓発	○ 市防災情報メール・SNS等を活用し火災予防等の防災情報を発信 ○ 自治会や中学校等で出前講座において、防災情報等の周知・啓発を実施	○ 各種媒体を活用した防災情報の発信 ○ 出前講座を通じて、地域の災害リスクや災害状況に応じた避難のタイミング等の周知・啓発
察知する	○ 竹原市防災情報メールの登録促進 ○ 河川・海岸・国道に設置してあるライブカメラの活用 ○ 災害時等における自治会宛一斉電話システムの活用 ○ 地元ケーブルテレビ網を活用した情報発信	○ 広報誌へ継続的に掲載中 ○ 出前講座等において、ライブカメラの周知を実施 ○ 地域の訓練においても活用した ○ 地元ケーブルテレビにおいても、避難情報や防災情報等について情報発信している。	○ 竹原市防災情報メールの登録促進 ○ 自主防災組織向け支援アプリによる防災情報の即時把握 ○ 災害時等における自治会宛一斉電話システムの活用 ○ 地元ケーブルテレビ網を活用した情報発信
行動する	○ 地域性を踏まえた防災研修と避難の呼びかけ体制構築への取り組み ○ 個別避難計画の作成と避難訓練の実施 ○ 避難所運営マニュアルの作成、避難所開設・運営訓練 ○ 全国瞬時警報システム（Jアラート）を用いた訓練	○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業を活用し、防災セミナーの開催及び住民自治組織5箇所で TL/DIG/WS 研修等の実施 ○ 個別避難計画の作成を継続中 ○ マニュアルを改訂、職員向けの説明会を実施。訓練については未実施 ○ 11月5日の緊急地震速報訓練において、屋外放送と放送端末放送により市民へ安全行動の呼びかけ実施	○ 地域性を踏まえた防災研修と避難の呼びかけ体制構築への取り組み ○ 個別避難計画の作成と避難訓練の実施 ○ 避難所運営マニュアルの作成、避難所開設・運営訓練 ○ 全国瞬時警報システム（Jアラート）を用いた訓練
学 ぶ	○ 地域防災リーダー研修会の開催 ○ 地域性を重視した出前講座、各種団体への防災研修	○ 11月10日防災リーダー等に対し、防災講演会を実施（65名参加） ○ 継続実施中	○ 地域防災リーダー研修会の開催 ○ 地域性を重視した出前講座、各種団体への防災研修
備 え る	○ 県等と連携して自主防災組織等の体制強化を図る。 ○ 避難所備蓄品の計画的な更新と管理 ○ 更新したハザードマップの啓発	○ 継続実施中 ○ 県の備蓄指針を参考に、計画的に物資を調達できるよう次年度予算を確保 避難所ごとに実情に応じた物資の配布と賞味期限等による更新 ○ 転入者へ随時配布 出前講座などにてハザードマップを用いたDIGの実施	○ 県等と連携して自主防災組織等の体制強化を図る。 ○ 避難所備蓄品の計画的な更新と管理

【三原市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ ハザードマップ(デジタルマップみはら)の周知・啓発	○ 出前講座での周知・啓発のほか、ホームページへの掲載により周知を実施	○ ハザードマップ(デジタルマップみはら)の周知・啓発
察知する	○ 多様な情報伝達手段を活用した災害情報等の周知 ○ コミュニティFM放送局の活用	○ 三原市メール配信システムをはじめとした複数の情報伝達手段を活用し防災、防犯、防火などに関する情報を適宜配信した。 ○ 防災番組の制作委託や災害時に放送局と連携して注意喚起や情報発信を行った。	○ 多様な情報伝達手段を活用した災害情報等の周知 ○ コミュニティFM放送局の活用
行動する	○ 出前講座等による防災訓練支援 ○ 住民参加型の防災体験を実施 ○ 自主防災組織による防災訓練に対する補助	○ 出前講座を25回実施(2/28現在。予定を含む。) ○ 市民防災訓練を実施(9/1) ・安全確保行動訓練 ・市民避難訓練 ・防災訓練・体験会 ○ 自主防災組織が実施する訓練に係る経費に対し補助を実施(30組織)(2/28現在。予定を含む。)	○ 出前講座等による防災訓練支援 ○ 住民参加型の防災体験を実施 ○ 自主防災組織による防災訓練に対する補助
学 ぶ	○ 自主防災組織・町内会等への出前講座の実施[継続](三原市防災士ネットワークと共同で実施) ○ 地域防災リーダー養成講座の実施 ○ 防災体験会や防災講演会の実施	○ 出前講座を25回実施(うち、三原市防災士ネットワークの派遣4回)(2/28現在。予定を含む。) ○ 地域防災リーダー養成講座の開催(7/28、8/4)(参加者13名) 福山防災大学を受講し、防災士となった者を地域防災リーダーへ登録(9名) ○ 防災講演会を実施(地域防災リーダーステップアップ講座を兼ねて)(6/1) 市民防災訓練において防災体験会、講演会を実施(9/1)	○ 自主防災組織・町内会等への出前講座の実施[継続](三原市防災士ネットワークと共同で実施) ○ 地域防災リーダー養成講座の実施 ○ 防災体験会や防災講演会の実施
備 え る	○ 自主防災組織への支援として、防災資機材購入を補助。 ○ 未設立の自主防災組織への積極的な結成の働きかけ	○ 既存の自主防災組織に対し、備蓄品購入補助を実施(10組織)(2/19現在) ○ 自主防災組織が未設率の住民組織に対し地域での災害に対する備えに関する研修会を行い、設立の必要性についても説明を行った。(2/13実施。12組織が参	○ 市内企業と連携した「備えるフェア」の取組 ○ 自主防災組織への支援として、防災資機材購入を補助。 ○ 未設立の自主防災組織への積極的な結成の働きかけ

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
		加)	

【尾道市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 暮らしのガイドブックに掲載している防災マップにより、転入者に対して市内の災害危険箇所、避難場所等を周知。 ○ 市民を対象に災害の基礎知識と防災対策についての防災出前講座を実施する。 ○ 地域住民が主体となって、地域の災害危険場所や避難所、避難経路等を記した地図を作成し、防災情報を共有することで、災害時の速やかな避難行動の促進を目指す。	○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ・今年度 36 団体、1,112 名を対象に実施した。(R7.2 月末現在) ○ 継続実施中	○ Web 版ハザードマップ等により、市民に災害危険箇所、避難場所を周知。また、転入者に配布する暮らしのガイドブックにより、Web 版ハザードマップの使い方や防災情報の入手方法、避難場所などを周知している。 ○ 市民を対象に災害の基礎知識と防災対策についての防災出前講座を実施する。 ○ 地域住民が主体となって、地域の災害危険場所や避難所、避難経路等を記した地図「うちの防災マップ」を作成し、防災情報を共有することで、災害時の速やかな避難行動の促進を目指す。
察知する	○ 防災出前講座、地域の防災訓練、市ホームページ等により「市安全・安心メール」「尾道市公式 LINE」「戸別受信機」「防災アプリ」「X（旧 Twitter）」等のいずれかの防災情報伝達手段への登録を促進 ○ 大雨や台風接近により、災害の発生が見込まれる際に、気象情報や避難情報等を伝達する。 ○ 市全体に迅速かつ確実に防災情報を伝達するため、希望者に対し、戸別受信機を配布し避難情報等を伝達する。	○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ○ 継続実施中	○ 防災出前講座、地域の防災訓練、市ホームページ等により「市安全・安心メール」「尾道市公式 LINE」「戸別受信機」「防災アプリ」「X（旧 Twitter）」等のいずれかの防災情報伝達手段への登録を促進 ○ 大雨や台風接近により、災害の発生が見込まれる際に、気象情報や避難情報等を伝達する。 ○ 市全体に迅速かつ確実に防災情報を伝達するため、希望者に対し、戸別受信機を配布し避難情報等を伝達する。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
行動する	○ 防災出前講座等で自助・共助の重要性と自主的な避難行動の必要性を周知 ○ 避難行動要支援者の個別避難計画作成を促すため、避難行動要支援者名簿情報の更新、提供や地域に出向いての説明等を行う。 ○ 災害時、住民の避難を促すため、地域が所有する身近な集会所等を地域の避難所とすることにより、避難しやすい環境作りを目指す。 ○ 災害時、住民に早めの避難を促すため、日頃から付き合いのある近隣住民同士で避難の呼びかけを開始するタイミングや呼びかけ方法などのルールを決めて、自主防災組織が大雨災害に対して効率的で効果的な呼びかけができるよう推進する。 ○ 住民の皆さんの迅速な避難に繋げるため、協定を締結し、避難所が立地する地域の方に避難所を開設・運営していただく取組を実施	○ 継続実施中 ・今年度 36 団体、1,112 名を対象に実施した。(R7.2 月末現在) ○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ・現在 38 施設が地域の避難所（うちの避難所）として市に登録。(R7.2 月末現在) ○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ・現在 11 か所の避難所について協定（避難所運営協力制度）を締結。(R7.2 月現在)	○ 防災出前講座等で自助・共助の重要性と自主的な避難行動の必要性を周知 ○ 避難行動要支援者の個別避難計画作成を促すため、避難行動要支援者名簿情報の更新、提供や地域に出向いての説明等を行う。 ○ 災害時、住民の避難を促すため、地域が所有する身近な集会所等を地域の避難所とすることにより、避難しやすい環境作りを目指す。 ○ 災害時、住民に早めの避難を促すため、日頃から付き合いのある近隣住民同士で避難の呼びかけを開始するタイミングや呼びかけ方法などのルールを決めて、自主防災組織が大雨災害に対して効率的で効果的な呼びかけができるよう推進する。 ○ 住民の皆さんの迅速な避難に繋げるため、協定を締結し、避難所が立地する地域の方に避難所を開設・運営していただく取組を実施
学 ぶ	○ 地域住民を対象とした防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知。 ○ ケーブルテレビやエフエムラジオに出演し、災害に対する備えや避難方法など、防災情報の周知。 ○ 防災リーダー育成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成。 ○ 防災訓練を実施し、市民の防災意識を高める。 ○ 防災士ネットワーク会員による意見交換会を実施し、地域防災活動の情報共有と取組推	○ 継続実施中 ・今年度 36 団体、1,112 名を対象に実施した。(R7.2 月末現在) ○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ・今年度は 11 月に開催し、16 名が終了。 ○ 継続実施中 ・今年度は 11 月に全市一斉避難訓練を実施し、約 5,400 人が参加。 ○ 継続実施中	○ 地域住民を対象とした防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知。 ○ ケーブルテレビやエフエムラジオに出演し、災害に対する備えや避難方法など、防災情報の周知。 ○ 防災リーダー育成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成。 ○ 防災訓練を実施し、市民の防災意識を高める。 ○ 防災士ネットワーク会員による意見交換会を実施し、地域防災活動の情報共

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	進を行う。		有と取組推進を行う。
備える	○ 防災訓練や防災出前講座を通じて非常持出品や家具の転倒防止等日頃からの備えを周知 ○ 防災リーダー育成講座を開催し、新たな防災リーダーを育成 ○ 自主防災組織への防災資機材購入助成を行い、災害時の共助体制を整備 ○ 地域で避難所運営訓練(HUG)を実施し、地域でスムーズな避難所運営ができる体制をつくる。 ○ 自主防災組織を結成していない自治会等に対して、組織を結成してもらう積極的な働きかけを実施	○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ・今年度は11月に開催し、16名が終了 ○ 継続実施中 ○ 継続実施中 ○ 継続実施中	○ 防災訓練や防災出前講座を通じて非常持出品や家具の転倒防止等日頃からの備えを周知。 ○ 防災リーダー育成講座を開催し、新たな防災リーダーを育成 ○ 自主防災組織への防災資機材購入助成を行い、災害時の共助体制を整備 ○ 地域で避難所運営訓練(HUG)を実施し、地域でスムーズな避難所運営ができる体制をつくる。 ○ 自主防災組織を結成していない自治会等に対して、組織を結成してもらう積極的な働きかけを実施

【福山市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知る	○ 小・中学校の防災教室や、地域の出前講座に、防災リーダーや防災担当職員を派遣し、マイ・タイムラインの作成や非常時持ち出し品の準備などを啓発 ○ 各種ハザードマップの周知・啓発 ○ 自主防災組織の役員を対象としたスキルアップ研修を実施	○ (小・中学校)フィールドワークで地域の災害リスクや避難経路を確認等(地域住民)非常時持ち出し品の準備・選び方について解説等 ○ 同上 ○ 自主防災組織9学区・地区を対象に計3回の連続講座を実施 第1回：9月8日(日)実施 第2回：10月20日(日)実施 第3回：12月22日(日)実施	○ 小・中学校の防災教室や、地域の出前講座に、防災リーダーや防災担当職員を派遣し、マイ・タイムラインの作成や非常時持ち出し品の準備などを啓発 ○ 各種ハザードマップの周知・啓発 ○ 出水期前に全ての学区・地区の自主防災組織の代表を集めて、防災に関する説明会を開催
察知する	○ 出前講座等で、避難行動の判断材料となる気象情報、避難情報の意味と、情報の入手方法や取るべき行動について周知	○ 災害時に役に立つ防災アプリ講座、災害情報や取得方法の解説講座	○ 出前講座等で、避難行動の判断材料となる気象情報、避難情報の意味と、情報の入手方法や取るべき行動について周知

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	○ 防災講座、出前講座等により、防災情報メールの登録促進	○ ふくやま防災メール登録者数：59,831人 (2025年1月末時点)	○ ふくやま防災メールの登録促進
行動する	○ 総合防災訓練、避難訓練等により、適切な避難行動の確認などを促進。 ・(職員・関係機関)風水害対応訓練…5月28日予定 ・(全市一斉)総合防災訓練(地震・津波)…11月24日予定 ○ 出前講座等で、災害から命を守るために必要な避難行動やその避難のタイミングを周知 ○ 自主防災組織及び防災リーダーと連携し、学区・地区防災(避難)計画の内容見直しなど、地域防災活動の活性化を図る。	○ 風水害対応訓練：5月28日(火)※中止 総合防災訓練：11月24日(日)実施 ○ 「ひろしま防災ハンドブック」を活用して、災害時の避難行動やタイムラインについて解説 ○ 2023度から2か年での津波浸水想定区域内の42学区・地区の津波避難計画の策定支援を実施。 ・作成済の学区・地区…38学区・地区(2025年1月末時点)	○ 総合防災訓練、避難訓練で、適切な避難行動など災害時の対応を確認 ・(職員・関係機関)風水害対応訓練…5月30日予定 ・(全市一斉)総合防災訓練(地震・津波)…11月23日予定 ○ 自主防災組織及び防災リーダーと連携し、学区・地区防災(避難)計画の内容見直しなど、地域防災活動の活性化を図る。
学 ぶ	○ 小・中学校における防災授業の実施 ○ 地域における出前講座の実施 ○ 福山防災大学(防災士養成講座)を開催し、防災リーダーを養成。12月～2月の各月1回、計3回で実施予定	○ 継続実施中 ・実施校数：26校(2025年1月末時点) ○ 継続実施中(2025年1月末時点) ・防災リーダーによる講座実施数：40件 ・職員による講座実施数：36件 ○ 12月15日(日)実施 1月19日(日)実施 2月9日(日)実施	○ 小・中学校における防災授業の実施 ○ 地域における出前講座の実施 ○ 福山防災大学(防災士養成講座)を開催し、防災リーダーを養成。12月～2月の各月1回、計3回で実施予定
備 える	○ 出前講座等により、非常用持ち出し品の準備の必要性や、ローリングストック法を周知	○ 防災週間及び防災とボランティア週間で、非常時持ち出し品(実物)を展示。 ○ 広報テレビ番組に防災リーダーが出演し、備蓄の重要性を呼びかけ	○ 出前講座等により、非常用持ち出し品の準備の必要性や、ローリングストック法を周知

【府中市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 市広報誌や出前講座等で防災知識の周知	○ 地域の出前講座で、防災研修を通して地域住民に自助、共助の重要性について周知した。	○ 市広報誌や出前講座等で防災知識の周知

察知する	○ 登録制メール、一斉電話システム、市公式LINEの登録及び市公式アプリのダウンロードの促進 ○ 災害情報や気象情報、避難情報の入手方法を周知	○ 地域の出前講座で、登録制メール及び一斉電話システム、市公式LINEの登録及び市公式アプリのダウンロードの促進を図った。 ○ 地域での防災研修会において、災害情報や気象情報、避難情報の入手方法を周知した。	○ 登録制メール及び一斉電話システム、市公式LINEの登録及び市公式アプリのダウンロードを促進 ○ 災害情報や気象情報、避難情報の入手方法を周知
行動する	○ 地域と連携した避難所開設運営訓練の実施 ○ 自主防災組織が実施する避難、防災訓練等に対し、活動費助成を行い、活動の活性化を図る。 ○ 一斉地震防災訓練の実施	○ 地域での避難所開設運営訓練を開催し、避難所開設運営マニュアルを作成している。 ○ 自主防災組織に対して、活動助成金を交付し、活動の活性化を図っている。 ○ J-ALERTによる緊急地震速報で「安全行動1-2-3」の行動訓練を実施済。また市職員を対象として、一斉地震防災訓練を開催した。 ○ 住民を対象とした避難訓練を開催した。	○ 地域住民を対象とした避難訓練を実施 ○ 自主防災組織が実施する避難、防災訓練等に対し、活動費助成を行い、活動の活性化を図る ○ J-ALERTによる緊急地震速報で「安全行動1-2-3」の行動訓練を実施
学 ぶ	○ 地域住民を対象とした研修会を開催し、地域防災タイムラインの作成を支援する。 ○ 出前講座の実施 ○ 防災リーダーを対象としたスキルアップ研修会を開催	○ 地域での地域防災タイムライン作成講習会を開催している。また、防災士ネットワークと連携し、地域防災タイムライン作成を支援している。 ○ 出前講座を実施した。 ○ 大雪により防災リーダースキルアップ研修は開催できなかった。	○ 地域住民を対象とした研修会を開催し、地域防災タイムライン作成を支援 ○ 出前講座を実施する。 ○ 防災リーダーを対象としたスキルアップ研修会を開催
備 え る	○ 自主防災組織への防災資機材の購入助成を行い、共助の意識を高める。 ○ 自主防災組織の活動を支援するため、防災士の養成を図る。	○ 自主防災組織へ防災資機材の購入助成を行い、共助の意識を高めた。 ○ 福山防災大学を活用し、防災士の資格取得に向けて取り組んでいる。	○ 自主防災組織への防災資機材の購入助成を行い、共助の意識を高める。 ○ 自主防災組織の活動を支援するため、防災士の養成を図る。

【三次市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 三次市 Web 版ハザードマップにより、市民がパソコン及びスマートフォンで最新の土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域及び避難所情報等を閲覧できることを広報する。	○ 三次市 Web 版ハザードマップにより、土砂災害警戒区域、浸水想定区域及び避難所情報等を閲覧できることを広報するとともに Web 版ハザードマップにため池のマップ及び修正された中小河川の浸水想定区域図を	○ ケーブルテレビや広報誌・SNS 等により三次市 Web 版ハザードマップを活用した、「災害リスク等の情報」を発信する。 ○ 三次市防災士ネットワークを介した防災士による啓発活動の活性化を図るとと

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	○ 広島県が来年度計画する土砂災害特別警戒区域等の標識設置について、関係課と連携して、設置の準備を推進する。	追加した。 ○ 広島県が来年度計画する土砂災害特別警戒区域等の標識設置について、関係課と連携して、8箇所の設置を準備した。	もに、防災士の育成を推進する。(資格取得にかかる経費を助成)
察知する	○ 出前講座や防災フェア等を通じて、市の公式SNS及び県防災Webへの登録について啓発する。 ○ ケーブルテレビ、音声告知放送、SNS及び市広報誌等により防災情報の取得方法等について啓発する。	○ 出前講座や防災フェア等を通じて、防災一斉メール、防災アプリや県防災メールへの登録について啓発した。 ○ ケーブルテレビ、音声告知放送、市公式SNS及び市広報誌等により防災情報の取得方法等について啓発した。	○ 出前講座や防災フェア等を通じて、市の公式SNSへの登録について啓発する。 ○ ケーブルテレビ、音声告知放送、市公式SNS及び市広報誌等により防災情報の取得方法等について啓発する。
行動する	○ 自主防災組織による防災訓練(避難所の開設・運営、情報伝達訓練、避難訓練、消火訓練)を支援する。 ○ 大規模地震を想定した訓練を実施し、災害対策本部運営の向上を図る。 ○ 「広島県『みんなで減災』一斉地震防災訓練」を音声告知放送や防災一斉メール等により周知して、市民の参加を促し、命を守る安全行動を取らせる。 ○ 防災士ネットワークスキルアップ研修会を開催し、防災士の知識や技能の向上を図る。	○ 自主防災組織による防災訓練(避難所の開設・運営、情報伝達訓練、消火訓練)を支援・協力した。 ○ 大規模地震を想定した訓練を実施し、災害対策本部運営の向上を図った。 ○ 「広島県『みんなで減災』一斉地震防災訓練」を音声告知放送や防災一斉メール等により周知して、市職員や市民が参加し、命を守る安全行動を取った。 ○ 防災士ネットワークスキルアップ研修会を開催し、防災士の知識や技能の向上を図った。(令和6年度5回実施) (10月5・6日(土・日)ビニール袋炊飯、ロープワーク、救急救命、テント張り、火起こし等	○ 自主防災組織による防災訓練(避難所の開設・運営、情報伝達訓練、消火訓練)を支援・協力する。 ○ 大規模洪水を想定した防災訓練を実施し、災害対策本部の運営及び避難所開設運営の向上を図る。 ○ 広島県及び防災関係機関等と連携して、総合防災訓練を実施し、市民の防災意識の向上を図る。 ○ 防災士ネットワークスキルアップ研修会を開催し、防災士の知識及び技能の向上を図る。
学 ぶ	○ 地域や事業所、学校等に出向いて出前講座を行う。	○ 「体験活動充実事業における防災教育」を3校の小学校において、防災士による授業を実施して、児童の防災に関する知識及び意識を向上させた。(令和6年度13校実施)	○ 防災士による市内小学校5年生を対象とした「防災教育」を実施し、児童の防災に関する知識及び意識の向上を図る。 ○ 災害体験VRを活用した、自主防災組織や女性等消防団員等による防災啓発活動を通して、地域の防災

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	○ 自主防災組織代表者会議を実施し、防災に関する情報を提供し、連携を強化する。 ○ ひろしまマイ・タイムライン及び地域防災マイ・タイムラインを広島県防災アドバイザー等の説明・指導により作成する。	○ 自主防災組織代表者会議を開催し、防災に関する情報を提供し、連携・強化を図った。 (11月14日19組織が参加して実施) ○ 4組織の自主防災組織が防災訓練に併せ、広島県防災アドバイザーの説明・指導により地域防災タイムラインを作成した。 (令和6年度5組織実施)	意識の向上を図る。 ○ 自主防災組織代表者会議を開催し、防災に関する情報を提供し、連携を強化する。 ○ 地域防災タイムラインの作成を広島県防災アドバイザー等の説明・指導により普及・作成する。
備える	○ ケーブルテレビ、出前講座、広報誌等により、個人の非常持出品の準備及び地震の備えを広報する。 ○ 三次市備蓄計画に基づき備蓄品を計画的に配備する。 ○ 自主防災組織及び関係機関と連携して、地域における要支援者支援の取組を推進する。	○ 出前講座や広報誌等により、個人の非常持出品の入組品について説明し、準備を呼びかけた。 (出前講座：令和6年度10回実施) ○ 三次市備蓄計画に基づき備蓄品である非常食、飲料水や生活用品等を購入した。 購入数： 非常食（50袋）：19箱 保存水（500ml×24本）：10箱 液体ミルク（200ml×24本）：10箱 粉ミルク（27g×20袋）大箱：18箱 口腔洗浄液：2500袋、トイレ排便袋：3500枚 LEDランタン：16個、トイレテント：35張 コードリール：19巻 ○ 避難行動要支援者に係る名簿情報の更新と個別避難計画作成の取組を推進した。 (名簿情報対象者：2,029人（R7.1.25現在） 計画作成状況：285名の計画を作成)	○ 市の広報や自主防災組織、防災士、ケーブルテレビ・広報誌による啓発等を通じて、市民に対し、個人の非常持出品の準備を呼びかける。 ○ 三次市備蓄計画に基づき備蓄品を計画的に配備する。 ○ 避難行動要支援者に係る個別避難計画作成の取組を推進する。

【庄原市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 各種広報媒体等による危険箇所の確認方法等、防災情報の入手手段の周知 ○ 出前トーク等において、土砂災害警戒区域や浸水想定区域について周知	○ 出前トーク等により、自治会や市内団体へ災害への備えについて周知、啓発を行った。	○ 各種広報媒体等による危険箇所の確認方法等、防災情報の入手手段の周知 ○ 出前トーク等において、土砂災害警戒区域や浸水想定区域について周知 ○ 県と連携し地域防災タイムラインを活用した、出前トーク等を開催
察知する	○ IP告知端末や市公式LINE等による避難情報等の確実な情報伝達 ○ 出前トーク等による防災情報収集方法の周知	○ IP告知端末を用いて、避難情報の発令や、気象情報の注意喚起について、情報伝達を行った。 ○ 出前トーク等により、防災情報の収集方法の周知や庄原市公式LINE等の登録を促進した。	○ IP告知端末や市公式LINE等による避難情報等の確実な情報伝達 ○ 出前トーク等による防災情報収集方法の周知
行動する	○ 庁内における災害時の対応にかかる職員研修（訓練等）の実施	○ 受援訓練を実施し、災害時における各部班が行うべき、業務内容の習熟を図った。	○ 庁内における災害時の対応にかかる職員研修（訓練等）の実施 ○ 自主防災組織へ防災訓練等に対する補助金を交付
学 ぶ	○ 住民自治組織、自主防災組織等を対象とした出前講座の実施	○ 出前トーク等により、自治会や市内団体へ災害への備えについて周知、啓発を行った。	○ 住民自治組織、自主防災組織等を対象とした出前講座の実施
備 え る	○ 自主防災組織への補助金の交付（防災活動、資機材整備事業） ○ 資機材・備蓄品の計画的な整備・更新	○ 自主防災組織からの申請により、自主防災組織の活動補助金を交付した。	○ 自主防災組織へ防災資機材購入に対する補助金の交付 ○ 資機材・備蓄品の計画的な整備・更新

【大竹市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 住民（自主防災組織、自治会含む）に対し、身の周りの災害危険箇所、災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性を、出前講座や広報紙等で繰り返し広報及び周知 ○ 市内学校を対象に、身の周りの災害危険箇所、災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性等を含む出前講座を行う。	○ 防災に関するポスターやチラシの配布を継続して行った。また、自治会から依頼があり、出前講座を行った。 ○ 市内学校から依頼があり、出前講座や避難場所の見学会を行い、備蓄物資等についての説明も行った。	○ 住民（自主防災組織、自治会含む）に対し、身の周りの災害危険箇所、災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性を、出前講座や広報紙等で繰り返し広報及び周知 ○ 市内学校を対象に、身の周りの災害危険箇所、災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性等を含む

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
			出前講座を行う。
察知する	○ 防災行政無線や市の登録制メール等について、住民の声を反映させながら各種「情報収集手段」の運用面を充実できるよう検討する。 ○ 災害時に避難所開設情報が詳細に伝わるよう登録メールや防災無線、市HPなどに掲載を継続する。	○ 検討・研究を継続して行っている。 ○ 継続して行っている。	○ 行政防災無線や市の登録制メール等について、住民の声を反映させながら各種「情報収集手段」の運用面を充実できるよう検討する。 ○ 災害時に避難所開設情報が詳細に伝わるよう登録制メールや防災無線、LINE、市HPなどに掲載を継続する。
行動する	○ 県の一斉地震防災訓練併せて市民に安全行動1、2、3のPRと訓練への参加をHP・広報等を通じて呼びかける ○ 地震発生時の安全行動1、2、3のPR。	○ 県の一斉地震防災訓練に併せた、安全行動1、2、3のPRと訓練への参加をHPで行い、併せてシェイクアウト訓練を実施した。 ○ 地震発生時の安全行動1、2、3について、HPでPRを行った。	○ 県の一斉地震防災訓練併せて市民に安全行動1、2、3のPRと訓練への参加をHP・広報等を通じて呼びかける。 ○ 地震発生時の安全行動1、2、3のPR
学 ぶ	○ 自主防災組織による避難呼びかけ体制構築のための学習会を実施 ○ 防災リーダー育成事業の実施	○ 自主防災組織による避難呼びかけ体制構築 ・ ステップアップ訓練 12月21日(土)(元町1丁目自治会)に実施 ・ 自主防災組織活動の相談・指導 12月22日(日)(玖波1丁目自治会)に実施 ○ 防災リーダー育成事業 ・ 防災リーダー新規育成研修会 11月9日(土)・11月16日(土)に実施 ・ 防災リーダーフォローアップ研修会 11月16日(土)に実施	○ 自主防災組織による避難呼びかけ体制構築のための学習会を実施。(6月予定) ○ 防災リーダー育成事業の実施(11月予定)
備える	○ 当市の「地域防災計画」及び「わがまちプラン」に掲げる、災害時の「各家庭における備蓄」「家具等の転倒防止策の実施」を広報や出前講座などで周知を図るとともに「避難行動要支援者の支援、安否確認体制の構築」を継続的に促進 ○ 自主防災組織への防災資機材の支給を行い、災害時の共助体制を整備 ○ 市の備蓄計画を整理し、現状	○ 継続して促進している。 ○ 継続して行っている。 ○ 継続して行っている。	○ 当市の「地域防災計画」及び「わがまちプラン」に掲げる、災害時の「各家庭における備蓄」「家具等の転倒防止策の実施」を広報や出前講座などで周知を図るとともに「避難行動要支援者の支援、安否確認体制の構築」を継続的に促進 ○ 自主防災組織への防災資機材の支給を行い、災害時の共助体制を整備 ○ 市の備蓄計画を整理し、

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	に即して必要な備蓄の購入を行う。 ○ 避難所運営マニュアルを整備していく。 ○ 自主防災組織未設立地区の設立支援を行う。	○ 避難所運営マニュアルを策定中 ○ 継続して行っている。	現状に即して必要な備蓄の購入を行う。 ○ 避難所運営マニュアルを整備していく。 ○ 自主防災組織未設立地区の設立支援を行う。

【東広島市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 　　る	○ 各種広報媒体により災害に関する一般知識や備え等を広報する。	○ 災害の基礎知識や災害対策について出前講座を実施 ○ 転入者に対してハザードマップを配布し市内の災害危険箇所、避難所等を周知 ○ 市HPにハザードマップ等防災情報を掲載 ○ FMラジオに出演し、災害に対する備えや避難方法など、防災情報の周知	○ 各種広報媒体により災害に関する一般知識や備え等を広報する。
察知する	○ 市防災メールの登録促進、緊急告知ラジオの販売促進を行う。 ○ インターネット、スマートフォンで見られる気象情報等について、情報提供する。	○ 出前講座で周知、緊急告知ラジオは無償対象者に案内文を送付し配布 ○ 出前講座で周知	○ 市防災メールの登録促進、緊急告知ラジオの販売促進を行う。 ○ インターネット、スマートフォンで見られる気象情報等について、情報提供する。
行動する	○ 各自主防災組織に対し防災に係る事業への補助	○ 防災訓練等実施、防災資機材整備更新、防災まち歩きの実施、防災情報伝達構築の事業に対して市から交付金を交付	○ 各自主防災組織に対し防災に係る事業への補助
学 　　ぶ	○ 防災講演会を実施（社会福祉協議会と共同で実施） ○ 市総合防災訓練を実施し防災意識の向上を図る ○ 地域住民を対象とした防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知 ○ 養成された地域防災リーダー等に対し、防災士資格取得を助成する。また、知識向上及び交流を目的としたフォローアップ研修を行う。	○ 令和6年9月7日実施 ○ 令和6年10月22日実施 ○ 出前講座の実施 ○ 子育て世帯に重点を置いた子育てぼうさい広場の実施（令和6年11月9日、30日） ○ 地域防災リーダーフォローアップ研修（防災キャンプ）の実施（令和6年10月5日～10月6日） ○ 地域防災リーダーフォローアップ研修（講義）の実施（令和7年3月22日） ○ 防災士資格取得補助金を	○ 防災講演会を実施（社会福祉協議会と共同で実施） ○ 市総合防災訓練を実施し防災意識の向上を図る ○ 地域住民を対象とした防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知 ○ 養成された地域防災リーダー等に対し、防災士資格取得を助成する。また、知識向上及び交流を目的としたフォローアップ研修を行う ○ 子育て世代に特化した防災イベントの開催

		交付	
備える	○ 防災訓練や防災出前講座を通じて非常持出品や家具の転倒防止等日頃からの備えを周知 ○ 災害備蓄品の充実を図る。 ○ 避難行動要支援者等を対象に、防災用品購入補助金を交付	○ 出前講座の実施 ○ 災害備蓄品を防災倉庫に配備 ○ 避難行動要支援者等を対象とした防災用品購入補助金制度を実施	○ 防災訓練や防災出前講座を通じて非常持出品や家具の転倒防止等日頃からの備えを周知 ○ 災害備蓄品の充実を図る ○ 避難行動要支援者等を対象に、防災用品購入補助金を交付

【廿日市市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知る	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。 ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。 ○ 防災の専門的な知識を有した職員により、地域の自主防災活動を支援し、市民からの防災に関する相談に対応する。	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施している。(4月～9月：36回実施。10月～1月：19回実施) ○ 市広報紙に啓発記事を掲載した。(令和6年度6月号、11月号) ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行っている。(4月～9月：訓練3回実施。10月～1月：訓練4回実施) ○ 防災の専門的な知識を有した職員により、地域の自主防災活動を支援し、市民からの防災に関する相談に対応している。	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。 ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。 ○ 防災の専門的な知識を有した職員により、地域の自主防災活動を支援し、市民からの防災に関する相談に対応する。
察知する	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。 ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。(4月～9月：36回実施。10月～1月：19回実施) ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行っている。(4月～9月：訓練3回実施。10月～1月：訓練4回実施)	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。 ○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。
行動する	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
		施している。(4月～9月：36回実施。10月～1月：19回実施)	施する。
学 ぶ	○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。 ○ 養成した防災士に対しフォローアップ研修を行う。 ○ 養成した防災士が各地区で防災に関する啓発活動を行う。 ○ 小学校・中学校での防災教育災害時に、児童・生徒一人ひとりが備えや安全な行動等を認識し、自分の命は自分で守る力を身に付けさせる。	○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行っている。(4月～9月：訓練3回実施。10月～1月：訓練4回実施) ○ 「チャレンジぼうさい」の継続実施(10回) (地域内で開催する事業に「防災」を絡めて年間シリーズ化することで、地域づくりが防災の取組につながる自然な循環を作る。) ○ 防災士フォローアップ研修を令和6年8月、10月、12月に実施した。 ○ 小学校・中学校での防災教育では災害時に、児童・生徒一人ひとりが備えや安全な行動等を認識し、自分の命は自分で守る力を身に付けさせる。(防災教育実施回数4月～9月：10回。10月～1月：4回)	○ 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。 ○ 養成した防災士に対しフォローアップ研修を行う。 ○ 養成した防災士が各地区で防災に関する啓発活動を行う。 ○ 小学校・中学校での防災教育災害時に、児童・生徒一人ひとりが備えや安全な行動等を認識し、自分の命は自分で守る力を身に付けさせる。
備 える	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施している。(27回実施10月～1月：19回実施)	○ 防災の専門的な知識を有した職員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。

【安芸高田市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 引き続き防災事業を展開し、講話等を通じて「災害に備えるために必要な知識」について教示する。 ○ 市広報誌で防災備蓄の特集記事を掲載する。 ○ 被災の実相を知るための「被災者による講演会」を実施す	○ 10月～2月末に、自主防災組織やサロン、中学校等11組織に対して、「災害に備えるために必要な知識」について講話を実施した。3月には、自主防災組織2組織に対して講話、1組織に対して防災まち歩きを実施する。 ○ 市広報誌11月号において、家庭での備蓄を促す記事を掲載した。 ○ 被災経験のある講師をお招きし、3月8日に「被災	○ 防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知する。 ○ 自主防災組織成果報告会を実施し、活動内容の共有・組織の活性化を図る。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	る。	者による講演会」を実施する。	
察知する	○ 引き続き気象情報や避難情報の取得方法並びにその意味について解説し、市民一人ひとりが自ら「察知する」ことが可能となるような防災講話を実施する。 ○ お太助フォン及び SNS (LINE、Facebook、X (旧 Twitter)) により、避難情報を周知する。 ○ 河川監視システムを引き続き運用する。	○ 防災講話で、気象情報や避難情報の取得方法並びに意味を解説し、「警戒レベル4 避難指示までに避難を完了する」ことを市民に意識づけた。 ○ 避難情報発令時に、お太助フォン及び SNS (LINE、Facebook、X (旧 Twitter)) で周知した。 ○ 引き続き運用中である。	○ お太助フォン及び SNS (LINE、Facebook、X (旧 Twitter)) により、避難情報を周知する。 ○ 市広報誌や HP にて、河川監視カメラ映像と水位情報の閲覧方法の周知を行う。 ○ 市広報誌や HP にて、避難所開設・混雑情報の入手方法の周知を行う。
行動する	○ 引き続き自主防災組織に対する防災講話や避難訓練を実施する中で、「ハザードマップを確認」し、「平時から避難場所を決め」ておき、「備蓄品や持出品を準備」する等、防災に関する具体的な行動を促す。	○ 防災講話や避難訓練の中で、ハザードマップや避難場所の確認、備蓄等の必要性を説き、意識づけを行った。また、新たな活動メニューを展開し、防災に関する具体的な行動を、より自分事として捉えるよう促した。	○ 自主防災組織に対する防災講話や避難訓練を実施する中で、「ハザードマップを確認」し、「平時から避難場所を決め」ておき、「備蓄品や持出品を準備」する等、防災に関する具体的な行動を促す。 ○ J-ALERT による緊急地震速報訓練で「安全行動 1-2-3」を実施する ○ 職員研修（訓練）を実施する。
学 ぶ	○ 希望する組織に対し、各種防災事業を実施する。 ○ 避難訓練を実施する際、避難経路を歩くなどし、参加者とともに危険箇所の確認を行う。	○ 14 組織に防災事業を実施した。うち 3 組織はプッシュ型で行った。 ○ 3 月に自主防災組織 1 組織に対して防災まち歩きを実施し、参加者とともに危険箇所の確認を行う。	○ 希望する組織に対し、各種防災事業を実施する。 ○ 避難訓練を実施する際、避難経路を歩くなどし、参加者とともに危険箇所の確認を行う。
備える	○ 市が制定している 11 月 19 日の「備蓄の日」に合わせて、災害に対する備蓄を行うよう市民へ広報する。	○ 11 月 19 日の「備蓄の日」に合わせて、市内店舗への防災グッズ展開の協力依頼、HP やお太助フォンによる広報、市広報誌への特集記事の掲載を行った。	○ 市が制定している 11 月 19 日の「備蓄の日」を中心に、市内店舗への防災グッズ展開の協力依頼、HP やお太助フォンによる広報、市広報誌への特集記事の掲載を行い、家庭での備蓄を促す。 ○ 安芸高田市備蓄計画を作成し、備蓄物資を計画的に配備する。 ○ 避難行動要支援者に係る個別避難計画を 50 件作成する。 ○ 民間小売業者と物資調達協定を締結する。

【江田島市】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 出前講座による、市民への防災情報の周知 ○ 市広報紙による防災情報の掲載により市民に広く情報を発信 ○ 防災リーダーニュース紙による防災情報を発信（6月・9月・12月・3月）	○ 市内各地で59回実施、2,886人参加 ○ 計12回実施（4月～3月発信） ○ 夏号・秋号・冬号・春号発信	○ 出前講座による、市民への防災情報の周知 ○ 市広報紙による防災情報の掲載により市民に広く情報を発信 ○ 防災リーダーニュース紙による防災情報を発信（6月・9月・12月・3月）
察知する	○ [継続] 市民への防災情報電話・FAX・メール等で情報発信 ○ 防災行政無線の難聴地区調査 ○ 出前講座や防災研修会における、防災情報等の入手方法の周知	○ 11月2日大雨警報発表・11/4、12/15、1/17火災発生に伴う、情報発信 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 市民へ防災情報電話・FAX・メール等で情報発信
行動する	○ 地域防災活動を通し、町なか・家なか訓練を実施し、屋外、屋内での防災対策を広く市民に周知 ○ 地区防災マップ作成に伴う支援 ○ 出前講座と合わせて自治会の防災訓練を支援	○ 地域防災リーダーにより市内各地で10回実施、492人参加 ○ 市内1地区で1回実施、30人が参加 ○ 市内各地で19回実施、1,412人が参加	○ 地域防災活動を通し、町なか・家なか訓練を実施し、屋外、屋内での防災対策を広く市民に周知 ○ 各自治会で行われる出前講座を支援 ○ 令和7年度市一斉避難訓練への自治会、地区住民への参加
学 ぶ	○ 出前講座を通しての防災についての知識・技術を広く市民に周知 ○ 防災リーダー連絡会を実施（各地域の防災リーダーによる意見交換や事例等を発表し、情報の共有化・学習を行い、地域での防災活動に役立てる。） ○ 防災リーダー研修会（既存のリーダー対象）の実施	○ 市防災指導員により実施、59回実施、2,886人参加 ○ 6月、12月防災リーダー連絡会実施 ○ 6月、12月防災リーダー研修会実施	○ 出前講座を通しての防災についての知識・技術を広く市民に周知 ○ 地域防災リーダー連絡会を実施（各地域の防災リーダーによる意見交換や事例等を発表し、情報の共有化・学習を行い、地域での防災活動に役立てる。） ○ 地域防災リーダー研修会の実施
備 える	○ 防災リーダー育成研修会を開き、新規防災リーダーを育成 ○ 出前講座、防災研修会にてローリングストック、非常持出袋の準備を周知 ○ 防災協力事業所登録の推進	○ 9月1日（日）実施、26人認定 ○ 継続実施 ○ 随時実施	○ 地域防災リーダー育成研修会を開き、新規のリーダーを育成 ○ 防災協力事業所登録の推進

【府中町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 防災出前講座や広報誌、ホームページ等を活用し防災情報の周知を図る。	○ 防災出前講座やホームページ等を活用し防災情報の周知を図った。	○ 防災出前講座や広報誌、ホームページ等を活用し防災情報の周知を図る。
察知する	○ 気象情報や防災情報の取得方法について防災出前講座や広報誌、ホームページ等により周知を図る。	○ 気象情報や防災情報の取得方法を防災出前講座やホームページ等を活用し周知を図った。	○ 気象情報や防災情報の取得方法について防災出前講座や広報誌、ホームページ等により周知を図る。
行動する	○ 総合防災訓練、避難訓練などを地域の実情に合わせた訓練を実施する。	○ 総合防災訓練、避難訓練などを地域の実情に合わせた訓練を実施した。	○ 総合防災訓練、避難訓練などを地域の実情に合わせた訓練を実施する。
学 ぶ	○ 町内小中学校を対象に防災講話や防災体験学習を実施する。 ○ 自主防災組織やサロンなどの各種団体を対象に防災出前講座を実施する。	○ 町内小中学校を対象に防災講話や防災体験学習を実施した。 ○ 自主防災組織やサロンなどの各種団体を対象に防災出前講座を実施した。	○ 町内小中学校を対象に防災講話や防災体験学習を実施する。 ○ 自主防災組織やサロンなどの各種団体を対象に防災出前講座を実施する。
備 え る	○ 災害協定機関との連携強化 ○ 防災士と自主防災組織との連携強化 ○ 防災備蓄倉庫を設置し、分散備蓄 ○ 災害物資の備蓄	○ 新規災害協定の締結に向けて調整を行った。 ○ 自主防災組織における防災活動、防災士資格取得の補助を行った。 ○ 防災備蓄倉庫を2箇所増設し、分散備蓄をおこなった。 ○ 備蓄を計画的に進めた。	○ 災害協定機関との連携強化 ○ 防災士と自主防災組織との連携強化

【海田町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ ホームページ、SNS等を活用し、避難に関する情報について、発令の目的、住民がとるべき行動について具体的に周知・啓発を図る。 ○ 避難情報（警戒レベル）について、情報の意味、住民がとるべき行動について周知・啓発を図り、住民への浸透を図る。	○ 広報誌、ホームページ、SNS等を活用し、避難に関する情報について、発令の目的、住民がとるべき行動について具体的に周知・啓発を実施した。 ○ 避難情報（警戒レベル）について、情報の意味、住民がとるべき行動について、年度当初から周知・啓発を図り、住民への浸透を図った。	○ 広報誌、ホームページ、SNS等を活用し、避難に関する情報について、発令の目的、住民がとるべき行動について具体的に周知・啓発を図る。 ○ 避難情報（警戒レベル）について、情報の意味、住民がとるべき行動について、年度当初から周知・啓発を図り、住民への浸透を図る。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
察知する	○ 町が整備する情報伝達手段及び住民が活用可能な情報入手方法について周知・啓発を図る。 ○ 防災教育・出前講座等において、パソコン・スマートフォン等による情報の入手方法について周知を図る。	○ 町が整備する情報伝達手段及び住民が活用可能な情報入手手段について周知・啓発を実施した。 ○ 防災教育・出前講座等において、パソコン・スマートフォン等による情報入手の方法について周知した。 ○ 情報伝達手段の多言語化により、外国人の防災情報メールサービス登録数の増加を図った。	○ 町が整備する情報伝達手段及び住民が活用可能な情報入手手段について周知・啓発を図る。 ○ 防災教育・出前講座等において、パソコン・スマートフォン等による情報入手の方法について周知を図る。
行動する	○ 自治会・自主防災組織等を対象とした出前講座等において、「地域防災タイムライン」の作成に関する講話を実施する。 ○ 自治会、自主防災組織での避難訓練実施の啓発・促進を図る。	○ 自治会・自主防災組織等を対象とした出前講座等において、「地域防災タイムライン」の作成に関する講話を実施した。 ○ 自治会、自主防災組織での避難訓練実施の啓発・促進を図った。 ○ 気象状況の変動や災害の発生が予想される場合などにおいて、事前に町職員に対し情報を提供するとともに、備えを進めるよう促した。 ○ 職員を対象とした図上訓練を実施した。	○ 自治会・自主防災組織等を対象とした出前講座等において、「地域防災タイムライン」の作成に関する講話を実施する。 ○ 自治会、自主防災組織での避難訓練実施の啓発・促進を図る。
学 ぶ	○ 自治会・自主防災組織、小・中学校等を対象とした防災講話、出前講座を実施する。 ○ 公民館等での教室や講座の機会を活用し、防災講話・出前講座を実施する。 ○ 地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の新規結成や既存団体の活性化を促進するため、自主防災リーダー育成事業の継続的な実施と内容の充実を図る。	○ 自治会・自主防災組織、小・中学校等を対象とした防災講話、出前講座を実施した。 ○ 公民館等での教室や講座の機会を活用し、防災講話・出前講座を実施した。 ○ 自主防災組織単位での防災訓練の実施の促進を図った。 ○ 地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の新規結成や既存団体の活性化を促進するため、自主防災リーダー育成事業の継続的な実施と内容の充実を図った。	○ 自治会・自主防災組織、小・中学校等を対象とした防災講話、出前講座を実施する。 ○ 公民館等での教室や講座の機会を活用し、防災講話・出前講座を実施する。 ○ 地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の新規結成や既存団体の活性化を促進するため、自主防災リーダー育成事業の継続的な実施と内容の充実を図る。
備える	○ 出前講座等において、町が整備する備蓄物資の紹介等を行い、各家庭における備蓄の啓発・促進を行う。 ○ 民間企業等との協定締結の推	○ 出前講座等において、町が整備する備蓄物資の紹介等を行い、各家庭における備蓄の啓発・促進を行なった。 ○ 民間企業等との協定締結	○ 出前講座等において、備蓄の啓発・促進を行う。 ○ 民間企業等との協定締結

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	進等を含め、災害発生時において適切かつ迅速な対応が実施できるよう準備を進める。	の推進等を含め、災害発生時において適切かつ迅速な対応が実施できるよう準備を実施した。	の推進等を含め、災害発生時において適切かつ迅速な対応が実施できるよう準備を進める。

【熊野町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 町広報や町ホームページを利用し、災害危険箇所や浸水想定区域を周知し注意喚起を実施する。	○ 町広報や町ホームページを利用した災害危険箇所や浸水想定区域の周知や、出水期前の注意喚起を実施した。	○ 町広報や町ホームページを利用し、災害危険箇所や浸水想定区域を周知し注意喚起を実施する。
察知する	○ 気象情報や避難情報の入手方法について、引続き町ホームページ等で周知を行う。	○ 気象情報や避難情報の入手方法について、引続き町ホームページ等で周知した。	○ 気象情報や避難情報の入手方法について、引続き町ホームページ等で周知を行う。
行動する	○ みんなで減災一斉地震防災訓練及びプラスワン訓練の実施 ○ 自主防災組織に対する運営支援を行い、地域の防災力を強化する。 ○ 既存の組織とも十分に協議を行いながら、個別避難計画の策定に向けた支援体制を構築していく。 ○ 自主防災組織等が参加し、東防災交流センターと西防災交流センターで、避難所開設・運営訓練を実施する。	○ 防災フェアにおいて、避難所受付訓練を実施した。 ○ 消防出初式において、可搬ポンプを使用した放水体験を実施した。 ○ 3月1日（土）東防災交流センターまつりにおいて、地震体験車、煙体験、広島自然災害VR体験、災害用伝言ダイヤル171体験、簡易担架作成体験を実施した。 ○ 3月8日（土）に萩原自治会において、避難所見学会を実施。	○ みんなで減災一斉地震防災訓練及びプラスワン訓練の実施 ○ 自主防災組織に対する運営支援を行い、地域の防災力を強化する。 ○ 既存の組織とも十分に協議を行いながら、個別避難計画の策定に向けた支援体制を構築していく。 ○ 自主防災組織等が参加し、東防災交流センターと西防災交流センターで、避難所開設・運営訓練を実施する。
学 ぶ	○ 住民の防災士養成講座への参加を通じて、町内の防災リーダーを増加させる。 ○ 防災・減災まちづくり会議を開催し、「自助」・「共助」の醸成を図る。	○ 広島広域都市圏事業として実施される防災士養成講座（2月）へ7人が参加した。 ○ 防災・減災まちづくり会議において、熊野町内在住の防災士へのフォローアップ研修の実施、及び広島市豪雨災害伝承館への視察研修も実施した。	○ 住民の防災士養成講座への参加を通じて、町内の防災リーダーを増加させる。 ○ 防災・減災まちづくり会議を開催し、「自助」・「共助」の醸成を図る。 ○ 防災意識向上のため、引続き、小学生及び中学生を対象とした防災学習を開催する。
備 え る	○ 自主防災組織の設立支援を行い、地域の防災力を向上させる。 ○ 自治会に安全安心まちづくり	○ みんなで減災備えるフェアをホームページ等で周知し、ローリングストックの啓発を行った。 ○ 自主防災組織未設立の2つの自治会から、各1組織、計2つの自主防災組織が設立した。	○ 自主防災組織の設立支援を行い、地域の防災力を向上させる。 ○ 自治会に安全安心まちづ

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	補助金について周知し、積極的な活用を促す。 ○ アレルギー対応などの備蓄物資の充実を図る。	○ 未設立の地域へ、引続き設立の働きかけを実施した。 ○ アルファ化米等のアレルギー対応品目を購入した。	くり補助金について周知し、積極的な活用を促す。 ○ アレルギー対応などの備蓄物資の充実を図る。

【坂町】〔資料2の再掲〕

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 「地震防災マップ」・「津波・高潮ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」の広報誌やHPでの周知、転入者等に配布し啓発の実施 ○ 土砂災害警戒区域の確認方法を広報誌や町HPで周知 ○ 広島県防災情報システムを利用し、避難施設の設備状況、災害時における混雑状況等、情報提供の実施 ○ 「津波・高潮ハザードマップ」に、新たな一時避難場所を追加するとともに、発災時の避難行動や災害情報の入手方法等より分かりやすくし、住民の理解力の向上を図る。	○ 継続して町広報誌やHPで周知を行うとともに転入者に対しハザードマップ等を配布した。 ○ 広報「さか」6月に土砂災害警戒区域、河川監視カメラ、個別受信機械、テレビのデータ放送等の確認について掲載し周知を図った。 ○ ハザードマップの作成は国の被害想定見直しのため延期した。	○ 「地震防災マップ」・「津波・高潮ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」の広報誌やHPでの周知、転入者等に配布し啓発を実施 ○ 土砂災害警戒区域の確認方法を広報誌や町HPで周知 ○ 広島県防災情報システムを利用し、避難施設の設備状況、災害時における混雑状況等、情報提供の実施
察知する	○ 防災行政無線等により災害情報を周知すると共に、町の自主避難先の開設情報や高台等への駐車場確保に関する情報を周知 ○ エリアメール（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）、テレビdボタン広報誌による、災害情報の周知 ○ 戸別受信機の無償貸与を実施し、避難情報をより確実に伝達するほか、難聴世帯に対しては個別アンテナの設置 ○ 河川監視カメラの設置及び映像公開情報の周知	○ 町HP等により左記の周知等を行った。	○ 防災行政無線等により災害情報を周知すると共に、町の自主避難先の開設情報や高台等への駐車場確保に関する情報を周知 ○ エリアメール（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）、テレビdボタン広報誌による、災害情報の周知 ○ 戸別受信機の無償貸与を実施し、避難情報をより確実に伝達するほか、難聴世帯に対しては個別アンテナの設置 ○ 河川監視カメラの設置及び映像公開情報の周知

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
行動する	○ 避難施設をいち早く開設する体制を庁内で整備 ○ 高齢者等避難を発令する前であっても、災害の危険性が考えられる場合、また夜間になる前に自主避難所を開設 ○ 消防団と協働し、町内全地域の災害に対応可能な体制を整備 ○ 消防団員への普通救命講習の実施（11/24、1/26 予定） ○ 自主防災組織に対し「避難の呼びかけ体制づくり」の支援を実施 ○ 民間社会福祉法人が整備する障害福祉サービス施設の一部を災害時の一次避難場所として利用するための整備を実施	○ 8/29 台風 10 号通過時、避難情報発表に至らなかったが、夜間になる前に自主避難所を開設し早めの体制を整えた。 ○ 消火栓訓練（11/10）を実施し町民の災害対応能力の向上を図った。 ○ 消防団員の普通救命講習を実施して技能の向上を図った。（7/22、2/2） ○ 6/2 自主防災組織の避難訓練への防災展示等の支援を実施した。 ○ 新たに障害福祉サービス施設「ほほえみタウン坂」が開業し、一時避難場及び福祉避難所として1箇所避難所を増やした。	○ 避難施設をいち早く開設する体制を庁内で整備 ○ 高齢者等避難を発令する前であっても、災害の危険性が考えられる場合、また夜間になる前に自主避難所を開設 ○ 消防団と協働し、町内全地域の災害に対応可能な体制を整備 ○ 消防団員への普通救命講習の実施 ○ 自主防災組織に対し「避難の呼びかけ体制づくり」の支援を実施 ○ 総合防災訓練を実施し、関係機関との連携協力体制を確立するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。
学 ぶ	○ 防災リーダーの養成 10/3～12/11 までの間、全 6 回実施予定 ○ 防災士の養成 11/30、12/1 に実施予定 ○ 地域の自主的な防災活動の支援 11/3 自主防災組織の防災訓練への講師派遣支援を実施予定 ○ 写真や映像を通じて災害や避難について学べる災害伝承ホールにより、災害の実態を後世に伝えていく。逐次、視察等を受け入れ対応を予定	○ 防災リーダー養成講座及び防災士養成講座受講者を住民協会長への案内、広報「さか」、HP、公式 LINE への掲載により募集を行った。 ○ 防災リーダー養成講座開催し、10 名に受講証を交付した。 ○ 防災士養成講座（11/30・12/1）を受講し、5 名の防災士を養成した。 ○ 防災士連絡会（2/23）を開催し、19 名が参加し、フォローアップの防災講座及び活動報告を実施して連携を図った。 ○ 自主防災組織の防災マップづくりの支援を行った。（11/23） ○ 7/1～7/7 坂町防災週間として、公共施設において防災ビデオの上映とパネル展示を行い防災への意識及び知識の向上を図った。	○ 防災リーダーの養成 ○ 防災士の養成 ○ 地域の自主的な防災活動の支援 ○ 写真や映像を通じて災害や避難について学べる災害伝承ホールや災害・復興記録誌により、災害の実態を後世に伝えていく。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
		○ NIPPON 防災資産の認定を受け、引き続き災害の実態を後世に伝えていく。	
備える	○ 避難情報発令時に「非常持出品の携行」について防災行政無線等で周知 ○ 公共施設において非常持出品を展示し、準備を提唱 ○ 町広報誌等において、備蓄の呼びかけ ○ マイ・タイムラインの全戸配布	○ 町広報誌等において「非常持出品」「備蓄」について呼びかけを行った。	○ 避難情報発令時に「非常持出品の携行」について防災行政無線等で周知 ○ 公共施設において非常持出品を展示し、準備を提唱 ○ 町広報誌等において、備蓄の呼びかけ ○ マイ・タイムラインの全戸配布

【安芸太田町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知る	○ 安芸太田町防災アプリ「防災もりみん」の機能として、避難所やハザードマップの確認、防災の緊急情報や気象情報の周知・配信を行う。また、マイタイムラインの作成補助機能等を計画・追加し、住民のアプリ活用を促していく。	○ 安芸太田町防災アプリ「防災もりみん」の実用開始。アプリケーション内の地図機能に避難所やハザードマップ情報を重ねて表示し確認が可能、避難経路確認、避難計画作成の一助に。各種の防災情報（避難情報、天気、道路、水位伝言板等）もリンク可能に。マイタイムライン作成補助機能の開発は未作成	○ 引き続き安芸太田町防災アプリ「防災もりみん」の周知、活用の実用開始。アプリケーション内の地図機能に避難所やハザードマップ情報を重ねて表示し確認が可能、避難経路確認、避難計画作成の一助に。各種の防災情報（避難情報、天気、道路、水位伝言板等）もリンク可能に。マイタイムライン作成補助機能の開発は未作成
察知する	○ 防災行政無線の全戸放送、登録制防災情報メールやX（旧ツイッター）、町防災アプリによる複合的な住民周知を行っている。	○ 台風の発生接近への警戒情報、その他気象情報や避難行動につながる情報などを防災行政無線や情報メール等により発信している。（継続中）	○ 台風や梅雨前線等の接近時に、防災行政無線で全戸放送を行うとともに、登録制防災情報メールやX（旧Twitter）等の複数媒体による気象情報や避難行動につながる情報の発信に取り組む。
行動する	○ 早い段階での避難情報発信、消防団による避難呼びかけにより、命を守るための適切な行動を促す。 ○ 安芸太田町防災アプリによる「避難行動要支援者に対する災害時の支援者マッチング機能」を活用した、より迅速・安全な避難行動を計画し、訓練を実施	○ 今年度も大きな被害につながる災害の発生はなかったが、台風や大雨に対する、早い段階での住民への情報発信、避難施設等の開設準備、町内消防団の迅速な警戒体制の実施を行った。 ○ 町独自防災アプリ内の「避難行動要支援者に対する災害時の支援者マッチング機能」については開発途中。※令和7年度運用開始の予定	○ 台風や大雨等が予見される場合には、早い段階で指定緊急避難所や広域避難所の開設や避難情報の発信、消防団による避難の呼びかけ・避難支援により、命を守るための適切な行動を促す。 ○ 町独自防災アプリ「防災もりみん」内の「避難行動要支援者に対する災害時の支援者マッチング機能」の運用を開始する。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
	していく。		
学 ぶ	○ 令和4年度から順次取り組んでいる地域に出向いた防災情報交換会について、まだ実施できていない地域と再度日程調整・実施し、防災知識の向上、顔の見える関係構築に努めていく。 ○ 引き続き町広報誌による防災情報の提供を行う。	○ 防災情報交換会については下半期は実施なし（令和6年度1件）だったが、令和7年度の実施希望を4件予定している。 ○ 町の広報誌を活用した住民向け防災情報の提供は毎月の実施を行った。	○ 町広報誌を活用した住民向け防災情報の掲載提供を、前年に引き続き毎月の実施を目指す。 ○ 自主防災組織設立支援も引き続き行う。 ○ 防災情報交換会の実施が前年度までに出来ていない地域に対し、引き続き声掛けを行い開催を目指す。 ○ 自衛隊による被災地支援活動のパネル展示等イベントを開催し、被災時の関係機関の支援活動について学ぶ機会を設定する。
備 える	○ 備蓄管理品の適切な必要在庫数を改めて整理し、不足する備蓄品を改めて確保していく。 ○ 防災協定の拡充により、災害非常時における支援・対応等の手段を広げ、より確実な災害時支援体制を確保していく。	○ 備蓄品の購入・在庫数の確認を行い、引き続き在庫の確保、管理が行えた。 ○ 防災協定は、ドローンによる物資輸送に関する協定、災害時における連絡・協力体制の協定を行った。また、住民の町外への広域避難に関する協定について、隣接する市と協議を継続中。（来年度以降の締結予定。）	○ 在庫管理による備蓄物資の適切な管理を行い、定期的な備蓄品更新を行う。 ○ 必要に応じ、更なる防災協定の締結を行う。

【北広島町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 出前講座を通じて、地域の災害リスクや災害状況に応じた避難のタイミング等の周知・啓発を行う	○ 出前講座 15 回実施 (R7.2 月末現在) ・ 地域防災タイムライン ・ 避難訓練 ・ 防災講演 ・ 避難所体験 ・ 非常食体験 ・ 町歩き など	○ 出前講座に自主防災アドバイザーや防災リーダーを派遣し、地域の災害リスクや災害状況に応じた避難のタイミング等の周知・啓発を行う ○ ハザードマップの周知・啓発
察知する	○ 気象情報・避難情報の入手方法の周知 (広島県防災 web、町防災情報アプリ、町公式 LINE、音声告知放送、テレビ、気象庁 HP など)	○ 多様な手段による情報伝達及び災害情報等の周知を行った	○ 気象情報・避難情報の意味と、取るべき行動、情報の入手手段の周知 ○ ひろしま防災チャットボットの周知・情報発信

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
行動する	○ 地域独自の防災マップの作成支援 ○ 避難行動要支援者名簿の更新と個別避難計画の作成	○ 出前講座において地域の防災マップ作成支援を行った。 ○ 避難行動要支援者名簿の現況確認及び更新の実施 ○ 個別避難計画作成を推進するため、区長・自主防災組織・民生委員・介護支援専門員等に対し説明会を実施	○ 地域独自の防災マップの作成支援 ○ 個別避難計画の作成と避難訓練の実施
学 ぶ	○ 地域性を重視した出前講座の実施 ○ 各種団体への防災研修の実施	○ 地域性を重視した出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知 ○ 民生委員や小中学校事務職員への防災研修の実施 ○ 地域防災リーダー技能向上研修の実施	○ 地域性を重視した出前講座の実施 ○ 各種団体への防災研修の実施 ○ 地域防災リーダーの養成事業及び技能向上研修の実施
備 える	○ 期限が迫った備蓄品を行事の際に配布し、備蓄の意識を高める活動を行う。 ○ ハザードマップの更新	○ 期限が迫った備蓄食料等の有効活用を図るため、防災に関する催事等を行なう団体に提供する事業を開始した。 ○ 土砂・洪水ハザードマップを令和7年3月に配布する。	○ 出前講座等において、備蓄の啓発・促進を行う。 ○ 民間企業等との協定締結の推進等を含め、災害発生時において適切かつ迅速な対応が実施できるよう準備を進める。

【大崎上島町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知 る	○ 広島県自主防災アドバイザー等を活用した自主防災組織及び自主防災組織未設立の自治会への研修実施 ○ 県の減災ポータルサイト広島県「みんなで減災」はじめての一步の活用啓発	○ 依頼がなく未実施 ○ 町 HP にリンクを掲載	○ 広島県自主防災アドバイザー等を活用した自主防災組織及び自主防災組織未設立の自治会への研修実施 ○ 県の減災ポータルサイト広島県「みんなで減災」はじめての一步の活用啓発
察知する	○ 大崎上島町防災情報メールの登録促進 ○ 広島県防災 WEB の活用啓発	○ 出前講座、自主防災訓練において啓発を実施 ○ 町 HP にて啓発を実施 出前講座、自主防災訓練において啓発を実施	○ 大崎上島町防災情報メールの登録促進 ○ 広島県防災 WEB の活用啓発
行動する	○ 災害時情報伝達訓練実施	○ 未実施	○ 災害時情報伝達訓練実施
学 ぶ	○ 防災研修会の実施 ・ 広島県自主防災アドバイザー等を活用し、防災の基礎知識の修得する機会を設ける。	○ 自主防災組織や各地区の高齢者サロンから依頼があり町職員、消防職員により3回開催 ○ 大崎上島町産業文化祭に	○ 防災研修会の実施 ・ 広島県自主防災アドバイザー等を活用し、防災の基礎知識の修得する機会を設ける。

	○ 町内での各種イベントに防災啓発コーナーの出演	て、自然災害 VR を活用した啓発コーナーを出展した。	○ 町内での各種イベントに防災啓発コーナーの出演
備える	○ 避難の呼びかけ体制の構築支援事業の実施 呼びかけ体制の構築、検証及び避難訓練の実施 ○ 備蓄計画に基づく備蓄品等整備 ○ 自主防災組織の新規立ち上げ 自主防災組織が未設置の地区に対して、新規立ち上げを依頼し、設立に向けた支援を行う。	○ 1 地区避難の呼びかけ体制継続のための訓練を行った。 ○ 納品された。 ○ 啓発を行ったものの、下半期は、新規の立ち上げはなかった	○ 防災研修会の実施 ・ 広島県自主防災アドバイザー等を活用し、防災の基礎知識の修得する機会を設ける。 ○ 町内での各種イベントに防災啓発コーナーの出演

【世羅町】

行動目標	取組内容	令和 6 年度の実施状況	令和 7 年度の実施予定
知る	○ 災害リスクや防災気象情報の取得方法等について、継続して情報発信を行う他、町民に対して広く「災害発生を我が事として捉える」意識の醸成を図る。	○ 令和 6 年中には、町内 15 箇所において防災講演を行い、県の協力の下、地域防災タイムラインの作成による地域の災害リスクの確認や気象情報の取得方法について、広報を行い、「災害発生を我が事として捉える」意識の醸成を図った。	○ 災害リスク等や防災に関する情報等の発信を継続して行う。特に「災害発生を我が事として捉える」という点に重点を置き、そのために必要な広報活動を行う。
察知する	○ 気象庁ホームページの他、ウェザーニュースやウィンディ等、災害情報を取得する手段について、広報を行う。	○ 講演の際に、実際のホームページやアプリをスクリーン上表示させ、様々な方法で災害情報や気象情報が取得できることを広報した。	○ 各機関のサイトやアプリの紹介や使い方ははじめ、地域防災タイムラインの作成を促し、自身が住む地域の災害リスク等を視覚的に捉えてもらう。
行動する	○ 自主防災組織による「避難の呼びかけ体制づくり」を支援し、地域の横の繋がりを強め、各自主防災組織の強靱化を図る。	○ 県と合同で、避難所見学会を開催し、自主防災組織の構成員と住民とで、各避難所の備蓄品の状況やハイズックスを用いた炊き出し訓練を行い、自主防災組織の強靱化を図った。	○ 地域内の横の繋がりの重要性を説く他、こういった活動が繋がりの深化に結び付くか、自主防災組織と共に考え、各自主防災組織の強靱化を図る。
学ぶ	○ 自主防災組織が行う避難訓練の他、同組織から防災講演の要請があった際には、県や関係機関と連携し、町民の防災意識を向上させるような講演を行う。 ○ 防災士の育成を図る。	○ 防災講演の依頼があった際は、自主防災組織の代表と議題について協議し、自主防災組織が真に必要な知識を普及させる活動を行った。 ○ 備後圏域の事業である福山防災大学に 3 名の町民を出席させ、防災士の資格取得に尽力した。	○ 防災講演等の依頼があれば、県や協定を締結しているテレビ局と連携し、自主防災組織をはじめとした住民の防災意識が高まるような講演を企画する。また、備後圏域の防災士養成講座の受講者も積極的に集め、防災士の育成にも尽力する。

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
備える	○ 避難所見学会等の場において、備蓄品や防災資機材などを紹介し、備蓄等を行う必要性や重要性について説明する。 ○ 要配慮者や女性、こどもが必要とする備蓄品等の更新・整備を行う。	○ 単に「備える、備蓄する」といった広報をお行わず、なぜそれを備えるのか、どういったものが必要となるのかを紹介し、備えることの重要性を説いた。 ○ 要配慮者が必要となる備蓄品についても、検討を重ね、整備を行った。	○ 備蓄品や防災資機材等を紹介する機会を作り、備蓄等の重要性を広報する。また、自主防災組織と協議する機会を作り、組織に必要な資機材をピックアップし、補助金の活用等により、これら資機材の備蓄を後押しする。

【神石高原町】

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
知る	○ 自主防災組織連絡協議会での防災研修会開催 ○ 防災情報入手手段の周知	○ 実施なし ○ 自主防災組織への研修会実施の中で、自主防災タイムラインと併せて防災情報入手手段の周知を行った。	○ 自主防災組織連絡協議会での防災研修会開催 ○ 防災情報入手手段の周知
察知する	○ 防災情報の周知（自主防災組織会長へ説明）	○ 6月での広報やHP掲載による周知を行って以降は、実施なし。	○ 防災情報の周知（自主防災組織会長へ説明）
行動する	○ 各自主防災組織での防災訓練実施	○ 自主防災組織30団体のうち、10団体で防災訓練の実施報告が提出されているが、そのうち4団体で自主防災タイムラインを活用した研修会を実施した。 また、避難訓練と併せての地震等への理解を深める研修会を実施し、心肺蘇生法について地域の防災士を中心に訓練をされる自主防災組織もあった。VRを活用した地震体験も県の協力を得て実施した。	○ 各自主防災組織での防災訓練実施
学ぶ	○ 自主防災組織連絡協議会での防災研修会開催	○ 6月開催以降、実施無し。	○ 自主防災組織連絡協議会での防災研修会開催
備える	○ 防災研修会等での非常持出品の周知・啓発 ○ 防災リーダーの養成（防災士取得等） ○ 自主防災組織で備蓄物資管理	○ 町が講師役として参加した自主防災組織による研修会では、6団体全てにおいて非常持出品の周知、啓発を実施した。 ○ 防災士を対象としたスキルアップ研修を広島県自主防災アドバイザーの派遣を得て3回実施した。 ○ 自主防災組織の備蓄品について、賞味期限間近のもの	○ 防災研修会等での非常持出品の周知・啓発 ○ 防災リーダーの養成（防災士取得等） ○ 自主防災組織で備蓄物資

行動目標	取組内容	令和6年度の取組状況	令和7年度の取組予定
		のについて訓練等で有効活用して頂くように周知等を行い、資機材等も定期的に点検、動作確認を行うよう依頼をした。	管理